



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	163,202	11.4	5,046	31.0	5,530	30.6	4,103	37.5
29年3月期第3四半期	146,448	△4.4	3,850	△14.9	4,234	△9.9	2,983	2.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,454百万円(305.9%) 29年3月期第3四半期 1,590百万円(△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 207.60	円 銭 —
29年3月期第3四半期	円 銭 149.32	円 銭 —

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第3四半期	百万円 117,167	百万円 60,542	% 49.7
29年3月期	百万円 112,413	百万円 55,128	% 47.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 58,190百万円 29年3月期 52,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 9.00
30年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
30年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	5.9	6,150	9.7	6,500	3.7	5,200	16.7	263.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,272,769株	29年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	506,742株	29年3月期	504,009株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	19,767,342株	29年3月期3Q	19,980,806株

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末

5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期

52円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日 以下「当第3四半期」)における世界経済は、欧米および中国の良好な雇用環境を背景に個人消費が伸びたことと、アジア各国の生産力が増加したことにより堅調に成長しました。日本経済は、設備投資の持ち直しや輸出貨物の増加などで企業収益の改善が持続したこともあり、緩やかな成長を続けました。

このような状況下、当社グループでは、第6次中期経営計画の重点分野を中心に事業拡大を図るとともに、業務高度化を推進しグループ経営基盤の強化と作業品質の高品位化に取り組んで参りました。

物流事業においては、グローバルアカウントへの営業強化を図り、国内外で取扱物量を増加させました。旅行事業は、業務渡航、MICEなど日本からの渡航者とインバウンドの開拓に努めた結果、前年実績を上回り堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は、前年同期比11.4%増の163,202百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比31.0%増の5,046百万円、経常利益は前年同期比30.6%増の5,530百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.5%増の4,103百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、国際運送事業における海上貨物は、食品関連の輸出入取扱いおよび化学品や展示会・設備機械の輸出取扱いが増加し、収益に貢献しました。航空貨物は、引き続き自動車関連の輸出入および中国向け電子部品の輸出取扱いが収益に寄与しました。また、食品およびアパレル関連の輸入取扱いも堅調に推移しました。

倉庫事業では、雑貨・食品関連の輸入品、危険品の保管取扱いが堅調に推移し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、当社ターミナルへの寄港船舶を誘致し、取扱いコンテナ本数を増加させました。また、ターミナル集約による生産性の向上が収益の増加に寄与しました。

海外では、アジアにおいて日本への食品輸出の取扱いが堅調に推移したほか、アセアン域内での自動車関連貨物も活発な荷動きを見せました。また、業務の見直しによる作業効率化に努め、収益を増加させました。

中国では、食品、電子部品などの航空貨物取扱いが堅調に推移し、国内DC業務も拡大しました。

北米では、DC業務が堅調に推移したほか、米国での自動車関連貨物、生鮮食品、化学品などの航空貨物取扱いが増加しました。

欧州では、英国、ドイツで自動車関連貨物取扱いが安定的に推移したほか、ポーランドでの倉庫事業が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比12.4%増の114,949百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比39.0%増の3,659百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航、ホールセール、インバウンドの取扱い増加に努め、収益を向上させました。

この結果、売上高は前年同期比9.4%増の47,544百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比31.4%増の779百万円となりました。

ハ. 不動産事業

商業ビル、商業用地は引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比12.2%減の1,103百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.7%増の616百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産などは減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,753百万円増加の117,167百万円となりました。

負債は、借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ660百万円減少の56,625百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,414百万円増加の60,542百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.7%増の49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	18,741
受取手形及び売掛金	28,019	29,157
原材料及び貯蔵品	107	94
その他	6,642	6,000
貸倒引当金	△158	△157
流動資産合計	52,489	53,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,055	52,864
減価償却累計額	△37,007	△37,525
建物及び構築物(純額)	16,048	15,339
機械装置及び運搬具	12,765	12,830
減価償却累計額	△10,183	△10,210
機械装置及び運搬具(純額)	2,582	2,620
土地	17,548	17,579
その他	3,564	3,939
減価償却累計額	△2,719	△2,838
その他(純額)	845	1,100
有形固定資産合計	37,025	36,640
無形固定資産		
借地権	975	965
その他	1,735	2,090
無形固定資産合計	2,711	3,056
投資その他の資産		
投資有価証券	15,913	18,970
その他	4,448	4,845
貸倒引当金	△174	△182
投資その他の資産合計	20,187	23,634
固定資産合計	59,923	63,330
資産合計	112,413	117,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,125	13,062
短期借入金	6,489	7,637
未払法人税等	1,431	865
賞与引当金	2,183	1,191
役員賞与引当金	61	42
固定資産撤去費用引当金	100	286
その他	7,223	7,566
流動負債合計	29,615	30,653
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	18,382	15,761
退職給付に係る負債	2,375	2,518
その他	4,912	5,691
固定負債合計	27,670	25,971
負債合計	57,285	56,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	42,160
自己株式	△707	△715
株主資本合計	49,069	52,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	6,761
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△288	△69
退職給付に係る調整累計額	△802	△726
その他の包括利益累計額合計	3,801	5,965
非支配株主持分	2,257	2,351
純資産合計	55,128	60,542
負債純資産合計	112,413	117,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	146,448	163,202
売上原価	122,806	136,663
売上総利益	23,641	26,539
販売費及び一般管理費	19,790	21,493
営業利益	3,850	5,046
営業外収益		
受取利息	48	46
受取配当金	303	310
持分法による投資利益	217	352
為替差益	—	3
償却債権取立益	※1 177	—
その他	210	119
営業外収益合計	958	833
営業外費用		
支払利息	287	261
為替差損	217	—
その他	69	88
営業外費用合計	574	349
経常利益	4,234	5,530
特別利益		
移転補償金	※2 625	※2 1,474
固定資産売却益	34	67
受取保険金	※3 451	—
特別利益合計	1,111	1,542
特別損失		
特別退職金	—	※4 439
固定資産撤去費用引当金繰入額	※5 261	※5 286
固定資産除却損	24	62
固定資産売却損	6	0
企業年金基金脱退損失	※6 702	—
特別損失合計	994	789
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,283
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,825
法人税等調整額	170	185
法人税等合計	1,223	2,010
四半期純利益	3,128	4,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,983	4,103

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,128	4,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,868
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△2,590	219
退職給付に係る調整額	103	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	17
その他の包括利益合計	△1,538	2,181
四半期包括利益	1,590	6,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	6,267
非支配株主に係る四半期包括利益	8	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,225	43,341	880	146,448	—	146,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	116	376	544	△544	—
計	102,276	43,458	1,257	146,992	△544	146,448
セグメント利益	2,632	593	612	3,838	12	3,850

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,876	47,419	906	163,202	—	163,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	124	197	394	△394	—
計	114,949	47,544	1,103	163,597	△394	163,202
セグメント利益	3,659	779	616	5,055	△8	5,046

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 償却債権取立益

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※2 移転補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

※3 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※4 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GmbHにおけるEuropean Logistics Centre倉庫の事業縮小に伴う、従業員に対する退職金であります。

※5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額161百万円と、大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額100百万円の合計額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

※6 企業年金基金脱退損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるNISSIN (U.K.) LTD.における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。